



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社第四北越フィナンシャルグループ

コード番号 7327 URL <https://www.dhfg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 殖栗 道郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 中上 貴久

TEL 025-224-7111

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日

配当支払開始予定日 2023年6月1日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日

特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円、小数点第1位未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	148,759	9.6	25,048	6.3	17,768	17.3
2022年3月期	135,711	△5.1	23,545	34.5	15,144	40.2

(注) 包括利益 2023年3月期 △10,643百万円 (—%) 2022年3月期 △12,338百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	391.79	—	4.2	0.2	16.8
2022年3月期	332.40	331.58	3.5	0.2	17.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	10,517,951	415,423	3.9	9,245.50
2022年3月期	10,670,304	433,505	4.0	9,436.72

(参考) 自己資本 2023年3月期 415,423百万円 2022年3月期 428,460百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△338,479	△380,777	△8,049	2,029,972
2022年3月期	797,685	△85,510	△8,942	2,757,277

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	5,496	36.1	1.2
2023年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	5,467	30.6	1.2
2024年3月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00		31.2	

(注) 2024年3月期(予想)配当金の内訳

第2四半期末配当金 普通配当65円00銭、記念配当5円00銭

期末配当金 普通配当65円00銭、記念配当5円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,600	△27.5	10,000	△19.1	222.55
通期	27,500	9.7	20,100	13.1	447.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 12「3. (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	45,942,978 株	2022年3月期	45,942,978 株
2023年3月期	1,010,483 株	2022年3月期	539,408 株
2023年3月期	45,350,556 株	2022年3月期	45,561,674 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,320	△7.2	7,445	△9.4	7,444	△10.0	7,401	△10.7
2022年3月期	8,966	10.4	8,224	45.9	8,271	46.7	8,292	49.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	163.19	—
2022年3月期	181.99	181.54

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年3月期	325,026	99.5	323,632	99.5	7,202.63	99.6	7,118.99	
2022年3月期	324,519	99.6	323,227	99.6	7,118.99			

(参考) 自己資本 2023年3月期 323,632百万円 2022年3月期 323,227百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

[添付資料の目次]

1. 経営成績・財政状態の概況	P. 2
(1)経営成績の概況	P. 2
(2)財政状態の概況	P. 2
(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1)連結貸借対照表	P. 4
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3)連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5)連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(会計方針の変更)	P. 12
(追加情報)	P. 12
(企業結合等関係)	P. 12
(セグメント情報)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17
4. 個別財務諸表及び主な注記	P. 19
(1)貸借対照表	P. 19
(2)損益計算書	P. 21
(3)株主資本等変動計算書	P. 22
(4)財務諸表に関する注記事項	P. 22
(継続企業の前提に関する注記)	P. 22

※2023年3月期決算説明資料

1.【経営成績・財政状態の概況】

(1)【経営成績の概況】

①当期の経営成績

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)の国内経済を顧みますと、新型コロナウイルス禍からの社会経済活動の正常化が進むなか、物価上昇や海外経済の減速懸念などから一部に弱さがみられたものの、個人消費や設備投資などが緩やかに回復し、企業収益にも改善の動きがみられるなど総じて持ち直しの動きとなりました。

当社グループの主要な営業基盤である新潟県内の経済につきましては、国内経済と同様に総じて緩やかな持ち直しの動きとなりましたが、第4四半期以降、原材料価格の上昇による影響などから、生産や輸出に足踏みがみられました。

為替相場は、年度初に1ドル=122円台で始まったのち、日米金利差の拡大から大幅に円安が進行し、10月には1ドル=150円台と1990年以來の円安水準となりました。その後、日本銀行のイールドカーブ・コントロール政策の修正などによる日米金利差縮小を意識した円の買い戻しから、年度末は1ドル=133円台となりました。

株式相場は、日経平均株価が年度初の27,000円台から、円安進行による輸出企業を中心とした業績拡大期待などにより、8月には29,000円台まで上昇しました。その後、世界景気の悪化懸念から今年1月初めには一時25,000円台まで下落しましたが、新型コロナウイルス感染症による行動規制の緩和を背景に国内景気の回復期待が高まったことなどから、年度末には28,000円台を回復しました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、年度初の0.22%台から、8月には一時0.16%台まで低下しました。その後、日本銀行による金融緩和政策の修正観測から12月には0.5%を上回る水準まで上昇しましたが、欧米での金融不安による影響などから、年度末には0.32%台へ低下しました。

このような金融経済環境のもと、当連結会計年度の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金の増加等により前年度比 130 億 47 百万円増加し、1,487 億 59 百万円となりました。

経常費用は、外貨調達コストの増加等により前年度比 115 億 44 百万円増加し、1,237 億 10 百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年度比 15 億 3 百万円増加し、250 億 48 百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比 26 億 23 百万円増加し、177 億 68 百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりとなりました。

・銀行業

経常収益は前年度比 150 億 53 百万円増加し、1,226 億 39 百万円、セグメント利益は前年度比 43 億1百万円増加し、225 億 68 百万円となりました。

・リース業

経常収益は前年度比 4 億 88 百万円減少し、205 億1百万円、セグメント利益は前年度比 3 億 93 百万円減少し、3 億 66 百万円となりました。

・証券業

経常収益は前年度比 14 億 81 百万円減少し、41 億 83 百万円、セグメント利益は前年度比 15 億 42 百万円減少し、12 億 68 百万円となりました。

②今後の見通し

2024年3月期の連結業績につきましては、連結経常利益は275億円、親会社株主に帰属する当期純利益は201億円を見込んでおります。

(2)【財政状態の概況】

当連結会計年度末における財政状態につきましては、総資産は前年度末比 1,523 億円減少し、10 兆 5,179 億円となりました。また、純資産は前年度末比 180 億円減少し、4,154 億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は前年度末比 1,600 億円増加し、8 兆 3,675 億円となりました。また、譲渡性預金は前年度末比 201 億円減少し、2,132 億円となりました。

貸出金は前年度末比 1,518 億円増加し、5 兆 2,659 億円となりました。

有価証券は前年度末比 3,701 億円増加し、2 兆 8,713 億円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金が増加したことなどから3,384億円の流出(前年度比1兆1,361億円減少)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得が売却・償還を上回ったことなどから3,807億円の流出(前年度比2,952億円減少)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払及び自己株式の追加取得などから80億円の流出(前年度比8億円増加)となりました。

この結果、現金及び現金同等物は前年度末比7,273億円減少し、期末残高は2兆299億円となりました。

(3)【利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当】

当社は、金融グループの公共性に鑑み、将来にわたって株主各位に報いていくために、収益基盤の強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、安定的な株主還元を継続することを基本方針としており、配当金と自己株式取得合計の株主還元率40%を目途としております。

当期の配当につきましては、資本増強とバランスをとりながら継続的な株主還元を実施するという基本方針のもと、期末配当を1株当たり60円(中間配当60円と合わせて年間配当120円)といたしました。

また、2024年3月期の1株当たり年間配当金につきましては、普通配当120円から10円の増配に加え、当社設立5周年および子会社の第四北越銀行創立150周年の記念配当10円を加えた年間140円(中間70円、期末70円)を予定しております。

なお、詳細は2023年5月12日公表の「2024年3月期 配当予想(増配および記念配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 【会計基準の選択に関する基本的な考え方】

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、IFRS適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 【連結財務諸表及び主な注記】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	2,758,985	2,031,509
買入金銭債権	14,115	15,609
商品有価証券	3,018	2,558
有価証券	2,501,271	2,871,378
貸出金	5,114,102	5,265,963
外国為替	16,304	19,566
その他資産	175,270	213,929
有形固定資産	56,855	56,018
建物	13,334	13,590
土地	32,201	30,956
リース資産	3	0
建設仮勘定	3,249	4,413
その他の有形固定資産	8,067	7,057
無形固定資産	13,919	11,428
ソフトウェア	12,654	10,445
リース資産	36	24
その他の無形固定資産	1,228	959
退職給付に係る資産	14,352	16,521
繰延税金資産	10,295	21,778
支払承諾見返	18,966	20,738
貸倒引当金	△27,153	△29,048
資産の部合計	10,670,304	10,517,951
負債の部		
預金	8,207,503	8,367,554
譲渡性預金	233,401	213,228
売現先勘定	37,006	175,576
債券貸借取引受入担保金	298,397	308,046
借入金	1,358,761	902,795
外国為替	209	463
信託勘定借	2,886	8,386
その他負債	65,100	91,348
賞与引当金	2,350	2,354
役員賞与引当金	120	107
株式報酬引当金	541	697
退職給付に係る負債	653	625
役員退職慰労引当金	36	37
睡眠預金払戻損失引当金	1,454	1,189
偶発損失引当金	1,615	1,910
特別法上の引当金	16	16
繰延税金負債	2,610	2,541
再評価に係る繰延税金負債	5,163	4,907
支払承諾	18,966	20,738
負債の部合計	10,236,798	10,102,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	98,865	102,980
利益剰余金	281,174	293,973
自己株式	△1,566	△3,066
株主資本合計	408,473	423,887
その他有価証券評価差額金	8,030	△19,886
繰延ヘッジ損益	464	288
土地再評価差額金	6,251	5,724
退職給付に係る調整累計額	5,240	5,409
その他の包括利益累計額合計	19,987	△8,463
非支配株主持分	5,044	—
純資産の部合計	433,505	415,423
負債及び純資産の部合計	10,670,304	10,517,951

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)
経常収益	135,711	148,759
資金運用収益	62,684	80,060
貸出金利息	45,612	47,053
有価証券利息配当金	16,008	28,861
コールローン利息及び買入手形利息	△69	△78
債券貸借取引受入利息	1	—
預け金利息	762	2,524
その他の受入利息	369	1,698
信託報酬	53	117
役務取引等収益	28,715	30,492
その他業務収益	34,066	32,902
その他経常収益	10,190	5,185
償却債権取立益	501	482
その他の経常収益	9,689	4,703
経常費用	112,166	123,710
資金調達費用	2,287	12,140
預金利息	458	435
譲渡性預金利息	10	12
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	—
売現先利息	112	2,859
債券貸借取引支払利息	174	5,889
借用金利息	33	37
その他の支払利息	1,497	2,905
役務取引等費用	7,703	7,788
その他業務費用	24,179	32,404
営業経費	65,070	62,556
その他経常費用	12,924	8,820
貸倒引当金繰入額	3,610	2,693
その他の経常費用	9,314	6,126
経常利益	23,545	25,048
特別利益	418	1,046
固定資産処分益	0	1,046
新株予約権戻入益	418	—
特別損失	622	1,144
固定資産処分損	119	395
減損損失	74	749
金融商品取引責任準備金繰入額	1	—
株式報酬引当金繰入額	427	—
税金等調整前当期純利益	23,342	24,949
法人税、住民税及び事業税	8,281	6,699
法人税等調整額	△469	366
法人税等合計	7,811	7,066
当期純利益	15,530	17,883
非支配株主に帰属する当期純利益	385	115
親会社株主に帰属する当期純利益	15,144	17,768

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)
当期純利益	15,530	17,883
その他の包括利益	△27,869	△28,526
その他有価証券評価差額金	△33,600	△28,519
繰延ヘッジ損益	4,916	△176
退職給付に係る調整額	814	168
包括利益	△12,338	△10,643
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△11,042	△10,156
非支配株主に係る包括利益	△1,296	△487

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	87,665	271,627	△808	388,485
会計方針の変更による累積的影響額			△121		△121
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,000	87,665	271,506	△808	388,363
当期変動額					
剰余金の配当			△5,490		△5,490
親会社株主に帰属する当期純利益			15,144		15,144
自己株式の取得				△1,088	△1,088
自己株式の処分		△57		330	273
土地再評価差額金の取崩			14		14
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		11,257			11,257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11,199	9,668	△758	20,110
当期末残高	30,000	98,865	281,174	△1,566	408,473

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	39,948	△4,452	6,266	4,426	46,188	692	18,479	453,845
会計方針の変更による累積的影響額								△121
会計方針の変更を反映した当期首残高	39,948	△4,452	6,266	4,426	46,188	692	18,479	453,723
当期変動額								
剰余金の配当								△5,490
親会社株主に帰属する当期純利益								15,144
自己株式の取得								△1,088
自己株式の処分								273
土地再評価差額金の取崩								14
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								11,257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,917	4,916	△14	814	△26,201	△692	△13,434	△40,328
当期変動額合計	△31,917	4,916	△14	814	△26,201	△692	△13,434	△20,218
当期末残高	8,030	464	6,251	5,240	19,987	—	5,044	433,505

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	98,865	281,174	△1,566	408,473
当期変動額					
剰余金の配当			△5,496		△5,496
親会社株主に帰属する当期純利益			17,768		17,768
自己株式の取得				△1,507	△1,507
自己株式の処分		△0		6	6
土地再評価差額金の取崩			526		526
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4,115			4,115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,115	12,798	△1,500	15,413
当期末残高	30,000	102,980	293,973	△3,066	423,887

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	8,030	464	6,251	5,240	19,987	5,044	433,505
当期変動額							
剰余金の配当							△5,496
親会社株主に帰属する当期純利益							17,768
自己株式の取得							△1,507
自己株式の処分							6
土地再評価差額金の取崩							526
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							4,115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,916	△176	△526	168	△28,451	△5,044	△33,495
当期変動額合計	△27,916	△176	△526	168	△28,451	△5,044	△18,081
当期末残高	△19,886	288	5,724	5,409	△8,463	—	415,423

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,342	24,949
減価償却費	6,959	6,695
減損損失	74	749
貸倒引当金の増減(△)	2,709	1,895
偶発損失引当金の増減(△)	214	295
賞与引当金の増減額(△は減少)	△332	4
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	△13
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	541	156
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,767	△2,169
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△40	△27
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△376	△265
システム解約損失引当金の増減(△)	△12	—
資金運用収益	△62,684	△80,060
資金調達費用	2,287	12,140
有価証券関係損益(△)	△1,133	11,104
為替差損益(△は益)	△0	△0
固定資産処分損益(△は益)	119	△651
商品有価証券の純増(△)減	215	460
貸出金の純増(△)減	△176,640	△151,860
預金の純増減(△)	94,079	160,050
譲渡性預金の純増減(△)	156,525	△20,173
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	695,158	△455,966
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△48	170
コールローン等の純増(△)減	△1,035	△1,493
コールマネー等の純増減(△)	△74,125	138,569
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	109,972	9,648
外国為替(資産)の純増(△)減	497	△3,262
外国為替(負債)の純増減(△)	22	254
信託勘定借の純増減(△)	2,683	5,500
資金運用による収入	65,441	71,668
資金調達による支出	△2,508	△10,065
その他	△35,267	△46,953
小計	803,860	△328,647
法人税等の支払額	△6,174	△9,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	797,685	△338,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,099,541	△1,372,921
有価証券の売却による収入	783,306	835,385
有価証券の償還による収入	233,472	159,980
有形固定資産の取得による支出	△1,906	△3,747
有形固定資産の売却による収入	80	2,097
無形固定資産の取得による支出	△921	△1,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,510	△380,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△5,490	△5,496
非支配株主への配当金の支払額	△10	△2
自己株式の取得による支出	△1,088	△1,507
自己株式の売却による収入	0	6
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,352	△1,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,942	△8,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	703,233	△727,305
現金及び現金同等物の期首残高	2,054,043	2,757,277
現金及び現金同等物の期末残高	2,757,277	2,029,972

(5)【連結財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

<時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用>

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することいたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

<信託を活用した株式報酬制度>

1. 取引の概要

当社は、当社の監査等委員でない取締役(社外取締役および国内非居住者を除く。)および当社の連結子会社である株式会社第四北越銀行の監査等委員でない取締役(社外取締役および国内非居住者を除く。)および執行役員(国内非居住者を除く。当社の監査等委員でない取締役、株式会社第四北越銀行の監査等委員でない取締役および執行役員を併せて、以下「対象取締役等」という。)を対象に、当社株式の交付を行う信託型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、対象取締役等のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社の株主総会決議で承認を受けた範囲内の金銭に、株式会社第四北越銀行から同行の株主総会決議での承認を経て拠出された金銭を合わせて信託を設定し、当該信託は信託された金銭を原資として当社株式を株式市場から取得します。

信託期間中、予め定める株式交付規程に従い、受益者は一定のポイントの付与を受けた上で、退任時にかかるポイント数の50%に相当する数の当社株式(単元未満株式は切上げ)について交付を受け、残りの株式については、本信託内で換価処分した換価処分金相当額の金銭の給付を受けるものとします。

2. 信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において、1,083 百万円、398 千株であり、純資産の部に自己株式として計上しております。

(企業結合等関係)

<共通支配下の取引等>

当社は、2022年10月に当社の連結子会社である第四ジェーシービーカード株式会社、第四ディーシーカード株式会社、北越カード株式会社及び第四コンピューターサービス株式会社の資本構成を見直し、当社が各社の株式を直接保有する完全子会社としております。

当該株式取得の概要は以下のとおりであります。

1. 現物配当による子会社株式の取得

(1)取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称	事業の内容
第四ジェーシービーカード株式会社	クレジットカード業務・信用保証業務
第四ディーシーカード株式会社	クレジットカード業務
北越カード株式会社	クレジットカード業務・信用保証業務
第四コンピューターサービス株式会社	コンピューター関連業務

②企業結合日

結合当事企業の名称	企業結合日
第四ジェーシービーカード株式会社	2022年10月5日
第四ディーシーカード株式会社	2022年10月7日
北越カード株式会社	2022年10月5日
第四コンピューターサービス株式会社	2022年10月3日

③企業結合の法的形式

連結子会社からの現物配当

④結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

グループ会社の再編等による事業の深化と規制緩和等を踏まえた新たな事業領域の探索を図るとともに、グループ会社機能の最大限の活用とグループ内連携の強化によって、地域経済への一層の貢献と当社連結利益の最大化を実現することを目的とするものです。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

2. 連結子会社による自己株式の取得

(1)取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称	事業の内容
第四ジェーシービーカード株式会社	クレジットカード業務・信用保証業務
第四コンピューターサービス株式会社	コンピューター関連業務

②企業結合日

結合当事企業の名称	企業結合日
第四ジェーシービーカード株式会社	2022年10月5日
第四コンピューターサービス株式会社	2022年10月3日

③企業結合の法的形式

連結子会社による非支配株主からの自己株式取得

④結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

本株式取得の目的については、上記1. (1)⑤「その他取引の概要に関する事項」に記載のとおりであります。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3)連結子会社による自己株式の取得に関する事項

①第四ジェーシービーカード株式会社

取得の対価	現金預け金	680百万円
取得原価		680百万円

②第四コンピューターサービス株式会社

取得の対価	現金預け金	302百万円
取得原価		302百万円

(4)非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

連結子会社による自己株式の取得

②非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

3,792百万円

3. 当社による子会社株式の取得

(1)取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称	事業の内容
第四ディーシーカード株式会社	クレジットカード業務

②企業結合日

結合当事企業の名称	企業結合日
第四ディーシーカード株式会社	2022年10月7日

③企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

本株式取得の目的については、上記1. (1)⑤「その他取引の概要に関する事項」に記載のとおりであります。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3)子会社株式の追加取得に関する事項

第四ディーシーカード株式会社

取得の対価	現金預け金	67百万円
取得原価		67百万円

(4)非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

②非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

323百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、銀行持株会社である当社、並びに株式会社第四北越銀行を含む連結子会社13社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、信用保証業務、クレジットカード業務等を通じて、地域のお客さまに幅広い金融商品・サービスを提供しており、当社の取締役会において定期的にグループ内の会社別の財務情報を報告しております。

したがって、当社グループは、当社をはじめ各連結子会社別のセグメントから構成されておりますが、全セグメントの大宗を占める「銀行業」のほか重要性に鑑み「リース業」「証券業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務や貸出業務を中心に、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、公共債・投資信託・保険の窓販業務等を行っており、グループの中核と位置づけております。

また、「リース業」は総合リース業務、「証券業」は証券業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方針と同一であり、セグメント間の内部取引は実際の取引額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	106,101	20,654	5,600	132,356	5,123	137,479	△1,768	135,711
セグメント間の内部経常収益	1,484	335	64	1,884	11,225	13,109	△13,109	—
計	107,585	20,989	5,665	134,240	16,348	150,589	△14,878	135,711
セグメント利益	18,267	759	2,811	21,838	11,306	33,145	△9,599	23,545
セグメント資産	10,612,770	63,253	25,228	10,701,252	366,250	11,067,503	△397,199	10,670,304
セグメント負債	10,225,200	44,662	10,294	10,280,157	25,002	10,305,160	△68,361	10,236,798
その他の項目								
減価償却費	6,677	237	21	6,935	66	7,002	△43	6,959
資金運用収益	63,864	228	164	64,257	8,390	72,647	△9,963	62,684
資金調達費用	2,252	141	2	2,396	8	2,405	△117	2,287
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,460	218	28	2,707	25	2,733	94	2,828

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

①外部顧客に対する経常収益の調整額△1,768百万円には、パーチェス法に伴う経常収益調整額△1,230百万円等を含んでおります。

②セグメント利益の調整額△9,599百万円は、セグメント間取引消去等であります。

③セグメント資産の調整額△397,199百万円は、セグメント間取引消去等であります。

④セグメント負債の調整額△68,361百万円は、セグメント間取引消去等であります。

⑤減価償却費の調整額△43百万円は、パーチェス法に伴う減価償却費の調整額等であります。

⑥資金運用収益の調整額△9,963百万円は、セグメント間取引消去等であります。

⑦資金調達費用の調整額△117百万円は、セグメント間取引消去等であります。

⑧有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 94百万円は、主としてリース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	120,376	20,154	4,131	144,662	4,966	149,629	△870	148,759
セグメント間の内部経常収益	2,262	346	51	2,661	10,649	13,311	△13,311	—
計	122,639	20,501	4,183	147,323	15,616	162,940	△14,181	148,759
セグメント利益	22,568	366	1,268	24,204	10,434	34,638	△9,589	25,048
セグメント資産	10,455,650	67,562	24,724	10,547,938	369,781	10,917,719	△399,768	10,517,951
セグメント負債	10,090,319	48,414	9,478	10,148,213	27,099	10,175,312	△72,784	10,102,527
その他の項目								
減価償却費	6,417	223	19	6,660	71	6,731	△36	6,695
資金運用収益	79,413	284	170	79,869	7,592	87,461	△7,401	80,060
資金調達費用	12,101	142	1	12,246	7	12,253	△112	12,140
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,864	188	0	5,052	143	5,196	123	5,320

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

①外部顧客に対する経常収益の調整額△870百万円には、パーチェス法に伴う経常収益調整額△741百万円等を含んでおります。

②セグメント利益の調整額△9,589百万円は、セグメント間取引消去等であります。

③セグメント資産の調整額△399,768百万円は、セグメント間取引消去等であります。

④セグメント負債の調整額△72,784百万円は、セグメント間取引消去等であります。

⑤減価償却費の調整額△36百万円は、パーチェス法に伴う減価償却費の調整額等であります。

⑥資金運用収益の調整額△7,401百万円は、セグメント間取引消去等であります。

⑦資金調達費用の調整額△112百万円は、セグメント間取引消去等であります。

⑧有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額123百万円は、主としてリース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	9,436円72銭	9,245円50銭
1株当たり当期純利益	332円40銭	391円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	331円58銭	—

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	433,505	415,423
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,044	—
（うち新株予約権）	—	—
（うち非支配株主持分）	5,044	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	428,460	415,423
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	45,403	44,932

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数
前連結会計年度 398千株 当連結会計年度 398千株

(注2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	15,144	17,768
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	15,144	17,768
普通株式の期中平均株式数	千株	45,561	45,350
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	113	—
うち新株予約権	千株	113	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
前連結会計年度 219千株 当連結会計年度 398千株

(重要な後発事象)

<株式会社エヌ・シー・エス及び株式会社ブリッジこいがたの子会社化>

当社は、2022年12月9日の当社取締役会決議に基づき、2023年4月3日に株式会社エヌ・シー・エス及び株式会社ブリッジこいがたの株式を取得し、当社の連結子会社としております。その概要は以下のとおりであります。

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
株式会社エヌ・シー・エス	コンピューター関連業務
株式会社ブリッジこいがた	地域商社事業

(2)企業結合を行った主な理由

システム事業を再編することで、グループガバナンスの強化を図るとともに、グループ総合力を発揮し、地域経済への一層の貢献と当社連結利益の最大化を実現することを目的とするものです。

(3)企業結合日

2023年4月3日

(4)企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得及び連結子会社からの現物配当

(5)結合後企業の名称

結合前当事企業の名称	結合後当事企業の名称
株式会社エヌ・シー・エス	株式会社第四北越ITソリューションズ

株式会社ブリッジこいがたの名称に変更はありません。

(6)取得した議決権比率

結合前当事企業の名称	企業結合直前に保有していた議決権比率	企業結合日に取得した議決権比率	取得後の議決権比率
株式会社エヌ・シー・エス	14.9%	85.0%	100.0%
株式会社ブリッジこいがた	14.3%	71.4%	85.7%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素に基づいております。

2. 取得原価の算定等に関する事項

現時点では確定しておりません。

3. 取得原価の配分に関する事項

現時点では確定しておりません。

<従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引>

当社は2023年5月12日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与と福利厚生を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議しました。

当制度は、「第四北越フィナンシャルグループ従業員持株会」(「第四北越銀行従業員持株会」を改称する予定。以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。当制度では、当社が信託銀行に「第四北越フィナンシャルグループ従業員持株会専用信託」(以下、「E-Ship 信託」といいます。)を設定し、E-Ship 信託は、その設定後一定期間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、E-Ship 信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で E-Ship 信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship 信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をすることになるため、当社株価の下落により E-Ship 信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において E-Ship 信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

なお、本プランに係る信託の設定時期、信託が借り入れる金銭の総額、設定期間等につきましては、現時点においては未確定となっております。

4. 【個別財務諸表及び主な注記】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,121	1,845
未収収益	207	241
未収還付法人税等	1,650	1,442
その他	141	4
流動資産合計	3,121	3,533
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
商標権	7	6
ソフトウェア	14	6
無形固定資産合計	22	12
投資その他の資産		
投資有価証券	10	10
関係会社株式	321,299	321,377
繰延税金資産	66	92
投資その他の資産合計	321,375	321,480
固定資産合計	321,398	321,493
資産の部合計	324,519	325,026
負債の部		
流動負債		
未払費用	16	13
未払配当金	33	43
未払法人税等	—	3
賞与引当金	34	37
役員賞与引当金	21	21
その他	0	24
流動負債合計	107	144
固定負債		
株式報酬引当金	161	180
長期預り金	1,001	1,001
その他	21	67
固定負債合計	1,184	1,249
負債の部合計	1,291	1,394

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金		
資本準備金	7,500	7,500
その他資本剰余金	280,106	280,105
資本剰余金合計	287,606	287,605
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,188	9,092
利益剰余金合計	7,188	9,092
自己株式	△1,566	△3,066
株主資本合計	323,227	323,632
純資産の部合計	323,227	323,632
負債及び純資産の部合計	324,519	325,026

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	8,179	7,399
関係会社受入手数料	786	920
その他	0	0
営業収益合計	8,966	8,320
営業費用		
販売費及び一般管理費	741	874
営業費用合計	741	874
営業利益	8,224	7,445
営業外収益		
雑収入	47	1
営業外収益合計	47	1
営業外費用		
雑損失	0	2
営業外費用合計	0	2
経常利益	8,271	7,444
特別利益		
新株予約権戻入益	418	—
特別利益合計	418	—
特別損失		
株式報酬引当金繰入額	146	—
その他の特別損失	237	—
特別損失合計	383	—
税引前当期純利益	8,307	7,444
法人税、住民税及び事業税	26	70
法人税等調整額	△11	△26
法人税等合計	15	43
当期純利益	8,292	7,401

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	30,000	7,500	280,163	287,663	4,386	4,386	△808	321,241	692	321,933
当期変動額										
剰余金の配当					△5,490	△5,490		△5,490		△5,490
当期純利益					8,292	8,292		8,292		8,292
自己株式の取得							△1,088	△1,088		△1,088
自己株式の処分			△57	△57			330	273		273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									△692	△692
当期変動額合計	—	—	△57	△57	2,801	2,801	△758	1,986	△692	1,293
当期末残高	30,000	7,500	280,106	287,606	7,188	7,188	△1,566	323,227	—	323,227

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	30,000	7,500	280,106	287,606	7,188	7,188	△1,566	323,227	323,227
当期変動額									
剰余金の配当					△5,496	△5,496		△5,496	△5,496
当期純利益					7,401	7,401		7,401	7,401
自己株式の取得							△1,507	△1,507	△1,507
自己株式の処分			△0	△0			6	6	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									—
当期変動額合計	—	—	△0	△0	1,904	1,904	△1,500	404	404
当期末残高	30,000	7,500	280,105	287,605	9,092	9,092	△3,066	323,632	323,632

(4) 【財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

2023年3月期決算説明資料



【 目 次 】

I	2023年3月期決算ダイジェスト	1
II	2023年3月期決算の概況	
	1. 損益状況	8
	2. 業務純益	10
	3. 利鞘	10
	(1) 全店分	10
	(2) 国内業務部門	10
	4. 預金等、貸出金残高	11
	5. 預かり資産残高	11
	6. ROE	11
	7. 有価証券関係損益	12
	8. 有価証券の評価損益	12
	(1) 有価証券の評価基準	12
	(2) 評価損益	12
	9. 自己資本比率	13
III	貸出金等の状況	
	1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権	14
	2. 貸倒引当金等の状況	14
	3. 自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況	15
	4. 業種別貸出状況等	15
	(1) 業種別貸出金	15
	(2) 業種別リスク管理債権	16
	(3) 中小企業等貸出金	16
IV	2024年3月期業績予想	
	1. 第四北越フィナンシャルグループ 連結	16
	2. 第四北越銀行 単体	16
	参考: 第四北越銀行単体 財務諸表	17

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 利回り、比率は小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。
 3. 「II 2023年3月期決算の概況」以下の2022年3月期比、2022年3月末比欄等の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。

I 2023年3月期決算ダイジェスト

1. 損益の状況

(1) 第四北越フィナンシャルグループ 連結

○FG連結の親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比26億円増益の177億円となりました。
 (5月公表値比+12億円、+7.6%)
 グループ会社部門は13億円の減益となりましたが、銀行単体が27億円、連結調整等が12億円それぞれ増益となりました。

○連結粗利益は前年比1億円減益の912億円となりました。
 資金利益は75億円、役員取引等利益は17億円それぞれ増益となったものの、その他業務利益は93億円の減益となりました。

○経常利益は前年比15億円増益の250億円となりました。(5月公表値比+1億円、+0.5%)
 株式等関係損益が31億円減少したものの、貸倒償却引当費用が22億円、営業経費が25億円それぞれ減少しました。

(単位:億円)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
連結粗利益	912	△ 1	913
資金利益	679	75	603
役員取引等利益	228	17	210
その他業務利益	4	△ 93	98
営業経費 (△)	625	△ 25	650
貸倒償却引当費用 (△)	53	△ 22	76
貸出金償却 (△)	21	3	17
個別貸倒引当金繰入額 (△)	35	2	33
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△ 8	△ 11	2
延滞債権等売却損 (△)	0	△ 6	6
その他 (△)	5	△ 10	15
貸倒引当金戻入益	—	—	—
償却債権取立益	4	△ 0	5
株式等関係損益	5	△ 31	36
その他	7	0	6
経常利益	250	15	235
特別損益	△ 0	1	△ 2
税金等調整前当期純利益	249	16	233
法人税、住民税及び事業税 (△)	66	△ 15	82
法人税等調整額 (△)	3	8	△ 4
当期純利益	178	23	155
非支配株主に帰属する当期純利益 (△)	1	△ 2	3
親会社株主に帰属する当期純利益	177	26	151

<参考> 2023年3月期業績予想(2022年5月13日公表値)

(単位:億円)

経常利益	249
親会社株主に帰属する当期純利益	165

【親会社株主に帰属する当期純利益の内訳】

(単位:億円)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
銀行単体	148	27	121
グループ会社部門※1	28	△ 13	41
連結調整等※2	0	12	△ 11
FG連結	177	26	151

※1 持株会社・銀行を除くグループ会社の親会社株主に帰属する当期純利益の合計

※2 有価証券連単簿価差に伴う調整額など

(2) 第四北越銀行 単体

○コア業務粗利益は、資金利益が56億円、役務取引等利益が10億円、その他業務利益(除く国債等債券損益)が13億円それぞれ増益となったことから、前年比81億円増益の917億円となりました。

○コア業務純益は、コア業務粗利益の増益に加え、経費が25億円減少したことから、前年比106億円増益の342億円となりました。

○経常利益は、ネット信用コストが28億円減少した一方、米欧中央銀行による急速な利上げが進む中、一部低利回りの外貨建債券の売却を実施したことなどから国債等債券損益が86億円減少したことに加え、株式等関係損益が6億円減少し、前年比43億円増益の225億円となりました。

○当期純利益は、固定資産処分損益が7億円増加した一方、減損損失が26億円増加したことから、前年比27億円増益の148億円となりました。

(単位:億円)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
業務粗利益	802	△ 5	807
(うちコア業務粗利益)	(917)	(81)	(836)
資金利益	673	56	616
(うち貸出金利息)	(468)	(14)	(454)
(うち有価証券利息配当金)	(284)	(110)	(173)
(うち投資信託解約損益)	(47)	(46)	(1)
(うち預け金利息)	(25)	(17)	(7)
(うち資金調達費用) (△)	(121)	(98)	(22)
役務取引等利益	154	10	143
その他業務利益	△ 25	△ 73	47
(除く国債等債券損益)	(90)	(13)	(76)
(うち国債等債券損益)	(△ 115)	(△ 86)	(△ 28)
経費(除く臨時処理分) (△)	575	△ 25	600
人件費 (△)	303	△ 11	314
物件費 (△)	237	△ 14	252
税金 (△)	33	0	32
実質業務純益	227	20	207
(コア業務純益)	(342)	(106)	(236)
(コア業務純益(除く投資信託解約損益))	(295)	(60)	(234)
一般貸倒引当金繰入額 (△) ①	△ 10	△ 12	2
業務純益	237	33	204
臨時損益	△ 11	9	△ 21
うち不良債権処理額 (△) ②	55	△ 15	71
うち貸倒引当金戻入益③	—	—	—
うち偶発損失引当金戻入益④	—	—	—
うち償却債権取立益⑤	4	△ 0	4
うち株式等関係損益	31	△ 6	37
経常利益	225	43	182
特別損益	△ 20	△ 18	△ 2
うち固定資産処分損益	6	7	△ 1
うち減損損失 (△)	27	26	0
法人税等税金関係費用 (△)	56	△ 2	59
当期純利益	148	27	121
ネット信用コスト (△) ①+②-③-④-⑤	41	△ 28	69

①コア業務粗利益

○コア業務粗利益は、前年比81億円増益の917億円となりました。

- ・資金利益は、海外金利の上昇を主因に資金調達費用が98億円増加したものの、貸出金利息が14億円増加したほか、海外金利の上昇及び投資信託解約損益の増加を主因に有価証券利息配当金が110億円増加したことや、日本銀行「地域金融強化のための特別当座預金制度」による預け金利息の増加などを主因に前年比56億円増益の673億円となりました。
- ・役務取引等利益は、保険窓口販売や遺言信託業務などによる資産運用アドバイス収益の増加を主因に前年比10億円増益の154億円となりました。
- ・その他業務利益(除く国債等債券損益)は、お客さまの為替変動リスクを回避する効果のあるデリバティブ取引の増加を主因に前年比13億円増益の90億円となりました。

○なお、業務粗利益は、国債等債券損益が86億円減少した結果、前年比5億円減益の802億円となりました。

(単位:億円)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
業務粗利益	802	△ 5	807
(うちコア業務粗利益)	(917)	(81)	(836)
資金利益	673	56	616
(うち貸出金利息)	(468)	(14)	(454)
(うち有価証券利息配当金)	(284)	(110)	(173)
(うち投資信託解約損益)	(47)	(46)	(1)
(うち預け金利息)	(25)	(17)	(7)
(うち資金調達費用) (△)	(121)	(98)	(22)
役務取引等利益	154	10	143
その他業務利益	△ 25	△ 73	47
(除く国債等債券損益)	(90)	(13)	(76)
(うち国債等債券損益)	(△ 115)	(△ 86)	(△ 28)

※コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

②経費

○経費は、前年比25億円減少の575億円となりました。

- ・人件費は、店舗統合や業務改革による業務量減少に合わせた人員数の適正化(定年退職、採用の適正化等による自然減)などから11億円減少しました。
- ・物件費は、料率引き下げに伴う預金保険料やシステムの減価償却費の減少などを主因に14億円減少しました。

(単位:億円)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
経費(除く臨時処理分) (△)	575	△ 25	600
人件費 (△)	303	△ 11	314
物件費 (△)	237	△ 14	252
税金 (△)	33	0	32

③コア業務純益

○コア業務純益は、前年比106億円増益の342億円となりました。

- ・コア業務粗利益が81億円増益となり、経費が25億円減少したことによるものです。

※コア業務純益＝コア業務粗利益－経費(除く臨時処理分)

④経常利益、当期純利益

- 経常利益は、前年比43億円増益の225億円となりました。
- ・ネット信用コストは、営業店と本部が連携してお客さまの経営改善や事業再生のご支援に注力したことなどから前年比28億円減少し、41億円となりました。
 - ・株式等関係損益は株式等売却益の減少などから、前年比6億円減少し31億円となりました。
- 当期純利益は、前年比27億円増益の148億円となりました。
- 所有不動産の売却を主因に固定資産処分損益が7億円増加し、法人税等税金関係費用が2億円減少した一方、減損損失が26億円増加しました。

(単位:億円)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
経常利益	225	43	182
特別損益	△ 20	△ 18	△ 2
うち固定資産処分損益	6	7	△ 1
うち減損損失 (△)	27	26	0
法人税等税金関係費用 (△)	56	△ 2	59
当期純利益	148	27	121

<信用コストの内訳>

(単位:億円)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
一般貸倒引当金繰入額 (△) ①	△ 10	△ 12	2
不良債権処理額 (△) ②	55	△ 15	71
貸倒引当金戻入益③	—	—	—
偶発損失引当金戻入益④	—	—	—
償却債権取立益⑤	4	△ 0	4
ネット信用コスト (△) ①+②-③-④-⑤	41	△ 28	69

<株式等関係損益 >

(単位:億円)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
株式等関係損益(3勘定戻)	31	△ 6	37
売却益	62	△ 22	85
売却損 (△)	31	△ 12	43
償却 (△)	0	△ 3	4

2. 預金・預かり資産の状況（第四北越銀行 単体）

(1) 預金

○譲渡性預金を含めた預金等残高は、法人、個人ともに増加したことを主因に、前年度末比1,375億円増加し、8兆6,161億円となりました。

(単位:億円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
預金等残高	86,161	1,375	84,785
法人	22,833	189	22,644
個人	56,317	1,031	55,286
その他	7,009	154	6,854

※預金等残高＝預金＋譲渡性預金

(2) 預かり資産

○預かり資産残高は、前年度末比88億円増加し、8,624億円となりました。
投資信託は78億円、公共債は66億円それぞれ減少しましたが、保険は233億円増加しました。

(単位:億円)

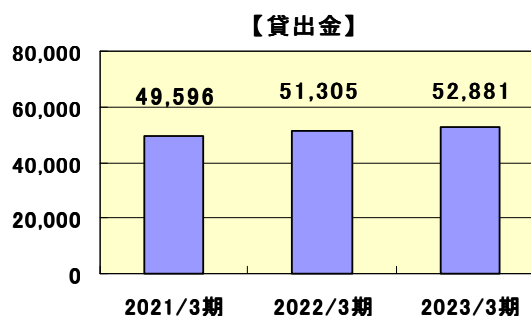
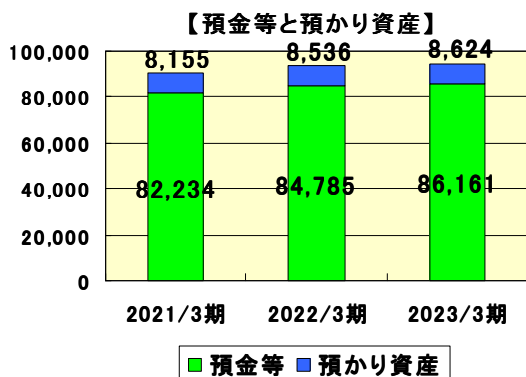
	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
預かり資産残高	8,624	88	8,536
投資信託	1,757	△78	1,835
公共債	716	△66	783
保険	6,150	233	5,917
(参考)第四北越証券	4,250	351	3,898

3. 貸出金の状況（第四北越銀行 単体）

○貸出金の期末残高は、前年度末比1,575億円増加し、5兆2,881億円となりました。
・事業性貸出については、県内におけるサステナブルファイナンスの増強や、県内・県外ともに経済正常化及び資材の高騰などを背景とした運転資金需要の増加を主因に、前年度末比増加しました。
・消費性貸出については、商品・サービスの拡充や非対面チャネルの活用など、お客さまの利便性向上に積極的に取り組んだ結果、住宅ローン及び無担保ローンのいずれも前年度末比増加しました。

(単位:億円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
貸出金残高	52,881	1,575	51,305
県内事業性貸出残高	17,435	175	17,260
うち中小企業向け貸出残高	14,486	△8	14,495
県外事業性貸出残高	12,473	1,763	10,710
うち中小企業向け貸出残高	5,249	565	4,683
消費性貸出残高	14,428	577	13,850
公金貸出残高	8,543	△941	9,484



4. 不良債権の状況（第四北越銀行 単体）

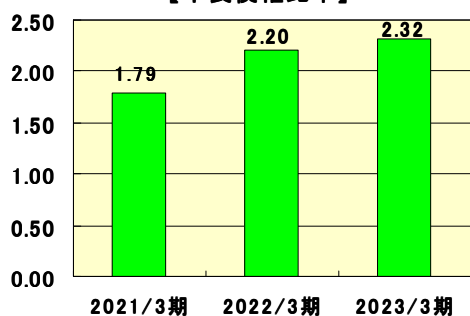
○不良債権額は、業績低迷の長期化を要因とした企業のランクダウンが発生したことなどから、前年度末比96億円増加し、1,261億円となり、債権額に占める割合である不良債権比率も0.12ポイント上昇し、2.32%となりました。
 新型コロナウイルス感染症や物価高、円安などによる影響を注視し、グループ一体での多面的なご支援に引き続き注力してまいります。

【金融再生法開示債権及びリスク管理債権】

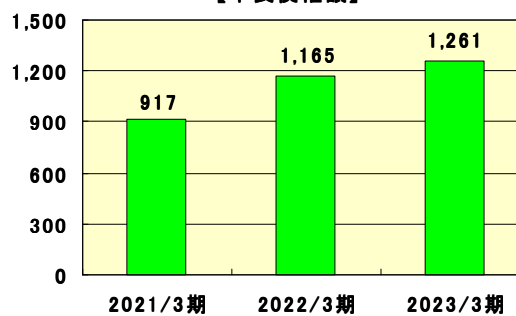
(単位:億円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	63	8	54
危険債権	1,150	79	1,071
要管理債権	47	8	39
三月以上延滞債権額	8	△4	13
貸出条件緩和債権額	38	12	26
小計 (A)	1,261	96	1,165
正常債権	53,053	1,383	51,670
債権額合計 (B)	54,314	1,479	52,835
不良債権比率 (A)/(B)	2.32%	0.12%	2.20%

【不良債権比率】



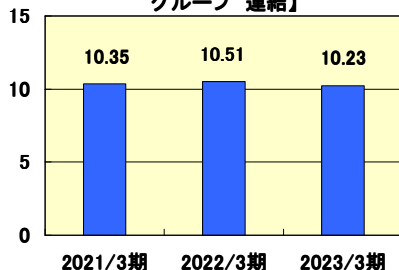
【不良債権額】



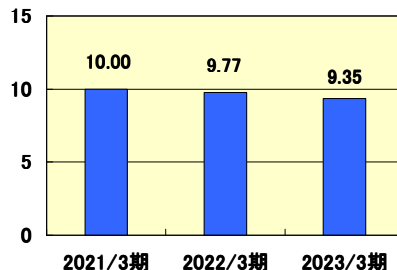
5. 自己資本比率（国内基準）

○第四北越フィナンシャルグループ連結の自己資本比率は、前年度末比0.28ポイント低下し、10.23%となりました。
 早期是正措置の国内基準である4%、国際基準である8%を十分上回る水準を確保しております。

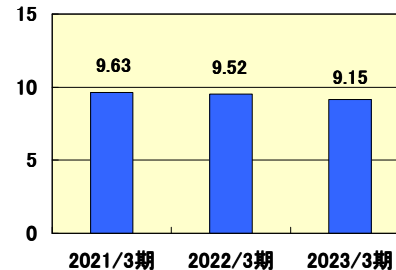
【第四北越フィナンシャルグループ 連結】



【第四北越銀行 連結】



【第四北越銀行 単体】



■ 自己資本比率

■ 自己資本比率

■ 自己資本比率

6. 2024年3月期業績予想

○第四北越フィナンシャルグループ 連結

足元の社会経済動向などを踏まえ、ネット信用コストを保守的に織り込む一方、営業店業務改革などを更に推し進めて業務効率化を加速させるとともに、グループ総合力を発揮したコンサルティング営業の実践によって、トップラインを押し上げることにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比23億円増益の201億円を見込んでおります。

○第四北越銀行 単体

当期純利益は、154億円を見込んでおります。

(1) 第四北越フィナンシャルグループ 連結

(単位:億円)

	2023年9月期		2022年9月期	2024年3月期		2023年3月期
	予想	2022年9月期比	実績	予想	2023年3月期比	実績
経常利益	126	△ 47	173	275	24	250
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	100	△ 23	123	201	23	177

(2) 第四北越銀行 単体

(単位:億円)

	2023年9月期		2022年9月期	2024年3月期		2023年3月期
	予想	2022年9月期比	実績	予想	2023年3月期比	実績
コア業務純益	105	△ 104	209	278	△ 64	342
経常利益	102	△ 43	145	224	△ 1	225
当期(中間)純利益	71	△ 20	91	154	5	148

II 2023年3月期決算の概況

1. 損益状況

【第四北越フィナンシャルグループ 連結】

(単位:百万円)

		2023年3月期		2022年3月期
			2022年3月期比	
連結粗利益	1	91,239	△110	91,349
資金利益	2	67,919	7,523	60,396
役務取引等利益	3	22,821	1,756	21,065
その他業務利益	4	498	△9,389	9,887
営業経費 (△)	5	62,556	△2,514	65,070
貸倒償却引当費用 (△)	6	5,395	△2,205	7,600
貸出金償却 (△)	7	2,131	385	1,746
個別貸倒引当金繰入額 (△)	8	3,513	202	3,311
一般貸倒引当金繰入額 (△)	9	△820	△1,118	298
延滞債権等売却損 (△)	10	24	△641	665
その他 (△)	11	546	△1,032	1,578
貸倒引当金戻入益	12	—	—	—
償却債権取立益	13	482	△19	501
株式等関係損益	14	534	△3,133	3,667
その他	15	744	46	698
経常利益	16	25,048	1,503	23,545
特別損益	17	△98	105	△203
税金等調整前当期純利益	18	24,949	1,607	23,342
法人税、住民税及び事業税 (△)	19	6,699	△1,582	8,281
法人税等調整額 (△)	20	366	835	△469
当期純利益	21	17,883	2,353	15,530
非支配株主に帰属する当期純利益 (△)	22	115	△270	385
親会社株主に帰属する当期純利益	23	17,768	2,624	15,144

(注)連結粗利益=(資金運用収益-(資金調達費用-金銭の信託運用見合費用))

+ (役務取引等収益+信託報酬-役務取引等費用)+ (その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

(単位:百万円)

連結業務純益	24	29,217	3,400	25,817
--------	----	--------	-------	--------

(注)連結業務純益=第四北越銀行業務純益+その他の会社の業務純益+関連会社業務純益×持分-内部取引

【第四北越銀行 単体】

(単位:百万円)

		2023年3月期		2022年3月期
			2022年3月期比	
業務粗利益	1	80,227	△519	80,746
(うちコア業務粗利益)	2	(91,789)	(8,149)	(83,640)
資金利益	3	67,311	5,699	61,612
(うち貸出金利息)	4	(46,815)	(1,409)	(45,406)
(うち有価証券利息配当金)	5	(28,457)	(11,059)	(17,398)
(うち投資信託解約損益)	6	(4,749)	(4,610)	(139)
(うち資金調達費用) (△)	7	(12,101)	(9,849)	(2,252)
役務取引等利益	8	15,427	1,086	14,341
その他業務利益	9	△2,511	△7,303	4,792
(除く国債等債券損益)	10	(9,049)	(1,362)	(7,687)
(うち国債等債券損益)	11	(△11,561)	(△8,667)	(△2,894)
経費(除く臨時処理分) (△)	12	57,503	△2,523	60,026
人件費 (△)	13	30,340	△1,129	31,469
物件費 (△)	14	23,769	△1,492	25,261
税金 (△)	15	3,393	99	3,294
実質業務純益	16	22,724	2,005	20,719
(コア業務純益)	17	(34,285)	(10,672)	(23,613)
(コア業務純益(除く投資信託解約損益))	18	(29,536)	(6,062)	(23,474)
一般貸倒引当金繰入額 (△) ①	19	△1,002	△1,299	297
業務純益	20	23,726	3,304	20,422
臨時損益	21	△1,157	997	△2,154
うち不良債権処理額 (△) ②	22	5,587	△1,566	7,153
(貸倒償却引当費用①+②) (△)	23	(4,585)	(△2,865)	(7,450)
うち貸倒引当金戻入益	24	—	—	—
うち偶発損失引当金戻入益	25	—	—	—
うち償却債権取立益	26	472	△20	492
うち株式等関係損益	27	3,130	△628	3,758
経常利益	28	22,568	4,301	18,267
特別損益	29	△2,088	△1,865	△223
うち固定資産処分損益	30	652	769	△117
うち減損損失 (△)	31	2,741	2,679	62
税引前当期純利益	32	20,480	2,436	18,044
法人税、住民税及び事業税 (△)	33	5,108	△1,111	6,219
法人税等調整額 (△)	34	524	841	△317
当期純利益	35	14,847	2,704	12,143
(参考)				
ネット信用コスト (△) 19+22-24-25-26	36	4,112	△2,846	6,958

※コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

※実質業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)

※コア業務純益＝コア業務粗利益－経費(除く臨時処理分)

2. 業務純益

【第四北越銀行 単体】

(単位:百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	22,724	2,005	20,719
職員一人当たり(千円)	7,274	932	6,342
コア業務純益	34,285	10,672	23,613
職員一人当たり(千円)	10,974	3,746	7,228
業務純益	23,726	3,304	20,422
職員一人当たり(千円)	7,594	1,343	6,251

3. 利鞘

(1) 全店分

【第四北越銀行 単体】

(単位:%)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
資金運用利回 ①	0.80	0.07	0.73
貸出金利回 ②	0.90	0.00	0.90
有価証券利回 ③	1.09	0.39	0.70
資金調達利回 ④	0.12	0.10	0.02
預金等利回 ⑤	0.00	0.00	0.00
外部負債利回 ⑥	0.55	0.53	0.02
預金等原価 ⑦	0.68	△ 0.05	0.73
経費率 ⑧	0.67	△ 0.05	0.72
資金調達原価 ⑨	0.69	0.05	0.64
預貸金レート差 ②-⑤	0.90	0.00	0.90
運用・調達レート差 ①-④	0.68	△ 0.03	0.71
預貸金利鞘 ②-⑦	0.22	0.05	0.17
総資金利鞘 ①-⑨	0.11	0.02	0.09

(2) 国内業務部門

【第四北越銀行 単体】

(単位:%)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
資金運用利回 ①	0.70	△ 0.01	0.71
貸出金利回 ②	0.87	△ 0.03	0.90
有価証券利回 ③	0.88	0.26	0.62
資金調達利回 ④	0.01	0.01	0.00
預金等利回 ⑤	0.00	0.00	0.00
外部負債利回 ⑥	0.00	0.00	0.00
預金等原価 ⑦	0.67	△ 0.05	0.72
経費率 ⑧	0.67	△ 0.04	0.71
資金調達原価 ⑨	0.60	△ 0.04	0.64
預貸金レート差 ②-⑤	0.87	△ 0.03	0.90
運用・調達レート差 ①-④	0.69	△ 0.02	0.71
預貸金利鞘 ②-⑦	0.20	0.02	0.18
総資金利鞘 ①-⑨	0.10	0.03	0.07

4. 預金等、貸出金残高

【第四北越銀行 単体】

(単位:百万円)

	2023年3月末	2022年3月末比		2022年3月末
		増減額	増減率	
預金等残高(末残)	8,616,138	137,566	1.62%	8,478,572
新潟県内	8,434,441	136,809	1.64%	8,297,632
新潟県外	181,696	757	0.41%	180,939
預金等残高(平残)	8,477,701	202,779	2.45%	8,274,922
新潟県内	8,293,430	192,952	2.38%	8,100,478
新潟県外	184,270	9,826	5.63%	174,444
貸出金残高(末残)	5,288,112	157,553	3.07%	5,130,559
新潟県内	3,726,077	△28,377	△ 0.75%	3,754,454
新潟県外	1,562,035	185,931	13.51%	1,376,104
貸出金残高(平残)	5,200,432	167,473	3.32%	5,032,959
新潟県内	3,750,512	△43,409	△ 1.14%	3,793,921
新潟県外	1,449,920	210,883	17.01%	1,239,037

※預金等残高=預金+譲渡性預金

5. 預かり資産残高

【第四北越銀行 単体】

(単位:百万円)

	2023年3月末	2022年3月末比		2022年3月末
		増減額	増減率	
預かり資産残高	862,493	8,801		853,692
投資信託	175,745	△ 7,808		183,553
公共債	71,698	△ 6,699		78,397
保険	615,049	23,308		591,741
(参考)第四北越証券	425,061	35,162		389,899

6. ROE

【第四北越フィナンシャルグループ 連結】

(単位:%)

	2023年3月期	2022年3月期比		2022年3月期
		増減率	増減率	
経常利益ベース	5.93	0.48		5.45
親会社株主に帰属する当期純利益ベース	4.21	0.71		3.50

(注)「純資産の部」の期首と期末の平均残高(除く新株予約権及び非支配株主持分)により算出しております。

【第四北越銀行 単体】

(単位:%)

	2023年3月期	2022年3月期比		2022年3月期
		増減率	増減率	
経常利益ベース	5.99	1.42		4.57
当期純利益ベース	3.94	0.90		3.04

(注)「純資産の部」の期首と期末の平均残高により算出しております。

7. 有価証券関係損益
【第四北越銀行 単体】

(単位:百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 11,561	△ 8,667	△ 2,894
売却益	2,495	△ 491	2,986
償還益	9	9	0
売却損 (△)	13,718	11,520	2,198
償還損 (△)	70	△ 3,302	3,372
償却 (△)	277	△ 33	310
株式等関係損益(3勘定戻)	3,130	△ 628	3,758
売却益	6,295	△ 2,230	8,525
売却損 (△)	3,134	△ 1,210	4,344
償却 (△)	30	△ 392	422

8. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入法)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【第四北越フィナンシャルグループ 連結】

(単位:百万円)

	2023年3月末					2022年3月末				
	貸借対照表 計上額	評価差額	評価差額			貸借対照表 計上額	評価差額	評価差額		
			2022年3月末比	うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的	32,888	301	311	326	24	1,608	△10	0	11	
その他有価証券	2,828,814	△29,616	△41,009	60,332	89,948	2,490,377	11,393	53,676	42,283	
株式	149,550	45,497	8,098	48,084	2,587	135,091	37,399	41,161	3,762	
債券	1,571,774	△20,118	△7,508	4,631	24,749	1,546,807	△12,610	2,676	15,287	
その他	1,107,488	△54,995	△41,600	7,616	62,611	808,478	△13,395	9,838	23,233	
うち外国証券	659,469	△32,700	△20,538	3,455	36,156	408,016	△12,162	2,638	14,801	
合計	2,861,703	△29,314	△40,697	60,658	89,972	2,491,985	11,383	53,677	42,294	

【第四北越銀行 単体】

(単位:百万円)

	2023年3月末					2022年3月末				
	貸借対照表 計上額	評価差額	評価差額			貸借対照表 計上額	評価差額	評価差額		
			2022年3月末比	うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的	32,888	301	311	326	24	1,608	△10	0	11	
その他有価証券	2,815,192	△24,071	△41,550	64,720	88,792	2,479,419	17,479	59,811	42,331	
株式	135,928	49,635	7,248	51,426	1,790	124,134	42,387	45,171	2,783	
債券	1,571,774	△18,557	△7,795	5,236	23,794	1,546,807	△10,762	4,478	15,240	
その他	1,107,488	△55,149	△41,004	8,057	63,207	808,478	△14,145	10,161	24,307	
うち外国証券	659,469	△32,665	△20,670	3,485	36,150	408,016	△11,995	2,828	14,823	
合計	2,848,081	△23,769	△41,238	65,046	88,816	2,481,027	17,469	59,812	42,342	

※なお、時価変動リスクを低減する目的で金利スワップによる繰延ヘッジを行っており、評価損益は次のとおりです。

(単位:百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
	評価損益	2022年3月末比	評価損益
金利スワップ	2,735	1,973	762

9. 自己資本比率

【第四北越フィナンシャルグループ 連結】

(単位:百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
(1)自己資本比率 (2)/(3)	10.23%	△ 0.28%	10.51%
(2)自己資本 ①-②	417,901	13,517	404,384
コア資本に係る基礎項目 ①	437,337	13,299	424,038
コア資本に係る調整項目 ②	19,435	△ 219	19,654
(3)リスクアセット	4,082,792	236,555	3,846,237
(4)総所要自己資本額	163,311	9,462	153,849

【第四北越銀行 連結】

(単位:百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
(1)自己資本比率 (2)/(3)	9.35%	△ 0.42%	9.77%
(2)自己資本 ①-②	374,539	3,698	370,841
コア資本に係る基礎項目 ①	393,856	3,425	390,431
コア資本に係る調整項目 ②	19,316	△ 273	19,589
(3)リスクアセット	4,004,153	211,384	3,792,769
(4)総所要自己資本額	160,166	8,456	151,710

【第四北越銀行 単体】

(単位:百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
(1)自己資本比率 (2)/(3)	9.15%	△ 0.37%	9.52%
(2)自己資本 ①-②	366,417	7,329	359,088
コア資本に係る基礎項目 ①	380,792	6,735	374,057
コア資本に係る調整項目 ②	14,375	△ 594	14,969
(3)リスクアセット	4,001,054	230,102	3,770,952
(4)総所要自己資本額	160,042	9,204	150,838

Ⅲ 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

【第四北越フィナンシャルグループ 連結】

(単位:百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,208	777	6,431
危険債権	115,087	7,943	107,144
要管理債権	4,769	810	3,959
三月以上延滞債権額	887	△434	1,321
貸出条件緩和債権額	3,882	1,244	2,638
小計 (A)	127,065	9,529	117,536
正常債権	5,282,300	132,736	5,149,564
債権額合計 (B)	5,409,366	142,266	5,267,100
不良債権比率 (A)÷(B)	2.34%	0.11%	2.23%

【第四北越銀行 単体】

(単位:百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,347	891	5,456
危険債権	115,056	7,949	107,107
要管理債権	4,769	810	3,959
三月以上延滞債権額	887	△434	1,321
貸出条件緩和債権額	3,882	1,244	2,638
小計 (A)	126,173	9,650	116,523
正常債権	5,305,316	138,310	5,167,006
債権額合計 (B)	5,431,489	147,960	5,283,529
不良債権比率 (A)÷(B)	2.32%	0.12%	2.20%
保全額 (C)	107,482	7,168	100,314
貸倒引当金	15,713	2,524	13,189
担保保証等	91,768	4,643	87,125
保全率 (C)÷(A)	85.18%	△0.90%	86.08%

2. 貸倒引当金等の状況

【第四北越銀行 単体】

(単位:百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
貸倒引当金	24,562	1,443	23,119
一般貸倒引当金	9,217	△1,002	10,219
個別貸倒引当金	15,345	2,445	12,900

(注)特定海外債権引当金は、該当ありません。

3. 自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

【第四北越銀行 単体】

(単位:億円)

自己査定における債務者区分				保全額	引当金	保全率	金融再生法開示債権	リスク管理債権	分類			
									非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先				54	9	100.0%	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 63	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 63	29 〔20〕	33	— 〔2〕	— 〔6〕
実質破綻先												
破綻懸念先				847	144	86.2%	危険債権 1,150	危険債権 1,150	791 〔647〕	200	158 〔302〕	
うち 要管理債権 (47)												
要注意先	要管理先			(15)	(3)	(40.6%)	47	三月以上延滞債権 8	6	56		
	その他の要注意先			20	4	40.1%		貸出条件緩和債権 38				
	小計							1,261				
正常先(地公体向けを含む)				49,269			正常債権	1,185	2,583			
合計							54,314					

(注) □内は引当前の分類金額

4. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金

【第四北越銀行 単体】

(単位:百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	5,288,112	157,553	5,130,559
製造業	508,668	29,322	479,346
農業、林業	8,837	1,324	7,513
漁業	2,123	23	2,100
鉱業、採石業、砂利採取業	1,051	△ 2,709	3,760
建設業	164,784	1,249	163,535
電気・ガス・熱供給・水道業	127,689	△ 2,725	130,414
情報通信業	10,782	△ 3,031	13,813
運輸業、郵便業	145,933	17,617	128,316
卸売業、小売業	413,690	26,441	387,249
金融業、保険業	482,599	88,744	393,855
不動産業、物品賃貸業	777,051	47,627	729,424
各種サービス業	327,448	△ 3,581	331,029
地方公共団体	854,312	△ 94,101	948,413
その他	1,463,139	51,353	1,411,786

(2) 業種別リスク管理債権
【第四北越銀行 単体】

(単位:百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	126,173	9,650	116,523
製造業	22,863	△ 1,809	24,672
農業、林業	1,946	1,436	510
漁業	1,127	△ 66	1,193
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	14,967	1,230	13,737
電気・ガス・熱供給・水道業	53	45	8
情報通信業	1,163	35	1,128
運輸業、郵便業	6,746	2,408	4,338
卸売業、小売業	28,470	3,429	25,041
金融業、保険業	7	△ 814	821
不動産業、物品賃貸業	10,516	2,970	7,546
各種サービス業	30,548	1,065	29,483
地方公共団体	—	—	—
その他	7,761	△ 280	8,041

(3) 中小企業等貸出金
【第四北越銀行 単体】

(単位:百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
中小企業等貸出残高(①+②)	3,416,405	113,405	3,303,000
中小企業向け貸出残高①	1,973,543	55,625	1,917,918
うち県内中小企業向け貸出残高	1,448,622	△ 898	1,449,520
消費性貸出残高②	1,442,861	57,779	1,385,082
住宅資金貸出残高	1,325,662	52,702	1,272,960
その他消費性貸出残高	117,198	5,077	112,121
中小企業等貸出比率	64.60%	0.23%	64.37%

IV 2024年3月期業績予想

1. 第四北越フィナンシャルグループ 連結

(単位:百万円)

	2023年9月期		2022年9月期	2024年3月期		2023年3月期
	予想	2022年9月期比	実績	予想	2023年3月期比	実績
経常利益	12,600	△ 4,782	17,382	27,500	2,452	25,048
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	10,000	△ 2,370	12,370	20,100	2,332	17,768

2. 第四北越銀行 単体

(単位:百万円)

	2023年9月期		2022年9月期	2024年3月期		2023年3月期
	予想	2022年9月期比	実績	予想	2023年3月期比	実績
コア業務純益	10,500	△ 10,408	20,908	27,800	△ 6,485	34,285
経常利益	10,200	△ 4,387	14,587	22,400	△ 168	22,568
当期(中間)純利益	7,100	△ 2,088	9,188	15,400	553	14,847

(参考)第四北越銀行単体 財務諸表
(1)貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	2,758,710	2,031,155
現金	65,185	62,299
預け金	2,693,525	1,968,855
買入金銭債権	14,115	15,609
商品有価証券	2,956	2,497
商品国債	46	40
商品地方債	2,910	2,457
有価証券	2,493,036	2,859,579
国債	553,658	603,097
地方債	724,799	768,230
社債	269,956	233,336
株式	132,310	143,201
その他の証券	812,310	1,111,713
貸出金	5,130,559	5,288,112
割引手形	10,149	10,328
手形貸付	63,887	66,128
証書貸付	4,544,747	4,680,126
当座貸越	511,774	531,529
外国為替	16,304	19,566
外国他店預け	15,176	16,542
買入外国為替	1,127	3,024
その他資産	102,503	136,671
前払費用	110	89
未収収益	5,662	10,120
金融派生商品	9,978	24,688
金融商品等差入担保金	10,004	33,526
その他の資産	76,747	68,246
有形固定資産	65,790	62,830
建物	14,966	15,020
土地	40,574	37,408
リース資産	46	29
建設仮勘定	3,249	4,413
その他の有形固定資産	6,952	5,959
無形固定資産	13,684	11,202
ソフトウェア	12,486	10,271
その他の無形固定資産	1,198	930
前払年金費用	7,853	9,482
繰延税金資産	11,408	22,767
支払承諾見返	18,966	20,738
貸倒引当金	△23,119	△24,562
資産の部合計	10,612,770	10,455,650

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
預金	8,229,330	8,387,619
当座預金	466,093	481,026
普通預金	5,313,040	5,521,288
貯蓄預金	59,101	59,782
通知預金	23,327	25,251
定期預金	2,202,294	2,142,001
その他の預金	165,473	158,269
譲渡性預金	249,241	228,518
売現先勘定	37,006	175,576
債券貸借取引受入担保金	298,397	308,046
借入金	1,346,000	892,900
借入金	1,346,000	892,900
外国為替	209	463
売渡外国為替	130	237
未払外国為替	79	226
信託勘定借	2,886	8,386
その他負債	29,978	55,565
未決済為替借	4	5
未払法人税等	3,122	580
未払費用	2,383	4,490
前受収益	1,638	1,551
金融派生商品	15,779	33,171
金融商品等受入担保金	385	3,885
リース債務	46	29
その他の負債	6,618	11,851
賞与引当金	2,020	2,021
役員賞与引当金	85	85
株式報酬引当金	380	516
睡眠預金払戻損失引当金	1,454	1,189
偶発損失引当金	1,615	1,910
再評価に係る繰延税金負債	7,627	6,780
支払承諾	18,966	20,738
負債の部合計	10,225,200	10,090,319

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
資本金	32,776	32,776
資本剰余金	60,138	60,138
資本準備金	18,635	18,635
その他資本剰余金	41,502	41,502
利益剰余金	271,683	280,347
利益準備金	25,510	25,510
その他利益剰余金	246,172	254,837
固定資産圧縮積立金	640	625
別途積立金	159,334	159,334
繰越利益剰余金	86,198	94,877
株主資本合計	364,598	373,263
その他有価証券評価差額金	12,396	△16,501
繰延ヘッジ損益	464	288
土地再評価差額金	10,110	8,281
評価・換算差額等合計	22,971	△7,931
純資産の部合計	387,569	365,331
負債及び純資産の部合計	10,612,770	10,455,650

②損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	107,585	122,639
資金運用収益	63,864	79,413
貸出金利息	45,406	46,815
有価証券利息配当金	17,398	28,457
コールローン利息	△69	△78
債券貸借取引受入利息	1	-
預け金利息	760	2,523
金利スワップ受入利息	12	1,276
その他の受入利息	354	419
信託報酬	53	117
役務取引等収益	22,841	23,827
受入為替手数料	6,348	6,057
その他の役務収益	16,493	17,769
その他業務収益	10,695	11,569
外国為替売買益	6,095	8,831
国債等債券売却益	2,986	2,495
国債等債券償還益	0	9
金融派生商品収益	1,612	232
その他経常収益	10,130	7,710
償却債権取立益	492	472
株式等売却益	8,525	6,295
その他の経常収益	1,112	943
経常費用	89,317	100,070
資金調達費用	2,252	12,101
預金利息	458	435
譲渡性預金利息	10	12
コールマネー利息	0	-
売現先利息	112	2,859
債券貸借取引支払利息	174	5,889
借用金利息	0	0
金利スワップ支払利息	1,485	2,907
その他の支払利息	10	△3
役務取引等費用	8,553	8,517
支払為替手数料	655	442
その他の役務費用	7,898	8,075
その他業務費用	5,902	14,080
商品有価証券売買損	21	14
国債等債券売却損	2,198	13,718
国債等債券償還損	3,372	70
国債等債券償却	310	277
営業経費	59,988	57,450
その他経常費用	12,620	7,919
貸倒引当金繰入額	3,482	1,890
貸出金償却	1,725	2,126
株式等売却損	4,344	3,134
株式等償却	422	30
その他の経常費用	2,644	738
経常利益	18,267	22,568

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益	237	1,046
固定資産処分益	0	1,046
その他の特別利益	237	-
特別損失	460	3,134
固定資産処分損	117	393
減損損失	62	2,741
株式報酬引当金繰入額	280	-
税引前当期純利益	18,044	20,480
法人税、住民税及び事業税	6,219	5,108
法人税等調整額	△317	524
法人税等合計	5,901	5,632
当期純利益	12,143	14,847